

「新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について」緊急アンケート結果（概要）

新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について実態を把握し、今後の施策推進の参考とするため、緊急アンケートを実施しました。このたび、調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

1 調査の概要

調査期間	令和2年7月20日（月曜日）から8月4日（火曜日）まで
調査方法	Web調査及びアンケート用紙による調査
調査対象	大阪府に在住・在勤・在学の方
調査の周知方法	大阪府及び大阪府立男女共同参画・青少年センターのSNS、ホームページ、メールマガジン、市町村・関係団体への周知依頼 等
調査項目	・働き方、収入の変化 ・コロナ禍前、緊急事態宣言中、現在の生活や行動、心身の変化 ・今、困っていること ・女性に必要な支援 等
回答者数	1,099人（WEB：1,080人、アンケート用紙：19人）

2 主な調査結果

※アンケートの選択肢中、「勤め人（正規社員・職員）」は「正社員」、「勤め人（臨時・パート・アルバイト等非正規社員・職員）」は「非正規」、「自営業主または家族従業員」は「自営業」と表記しています。

■働き方の変化

「在宅勤務（テレワーク）が増えた」は約3割

コロナ禍前と現在における働き方の変化については、「特に変化はない」が38.6%、「在宅勤務（テレワーク）が増えた」が29.0%、「就業日数が減った」が17.9%だった。職業別に見ると、「在宅勤務（テレワーク）が増えた」と回答した正社員は37.2%である一方、非正規では13.5%であった。

■収入の変化

自営業の6割以上、非正規の約4割が「収入が減った」と回答

コロナ禍前と現在における収入への影響については、「変わらない」が65.3%、「収入が減った」は28.1%だった。職業別に見ると、「収入が減った」と回答した正社員は18.5%であるのに対し、非正規が38.7%、自営業では65.7%であった。

■緊急事態宣言中の変化

「配偶者と末子小学生以下の世帯」で女性の7割、男性の約4割が「家事負担が増えた」と回答

緊急事態宣言中の生活や行動、心身の変化については、「人との交流の機会が減った」が76.5%と最も高く、次いで「感染への不安を抱えていた」が73.1%、「家事の負担が増えた」が45.1%であった。性別・家族形態別に見ると、「配偶者（パートナー）と子ども（末子が小学生以下）の世帯」で、女性の70.0%が「家事の負担が増えた」と回答しており、男性の40.4%を大きく上回った。

■今、困っていること

「自分自身や家族の健康面」が5割超、「自分の仕事や生き方」が4割

今、困っていることについては、「自分自身や家族の健康面」が55.1%と最も高く、「自分の仕事や生き方」が40.4%、「自分自身や世帯（家族）の経済面」が30.5%であった。

■女性に対する必要な支援

「適切な相談先に関する情報提供」が5割を超える

女性に対する必要な支援については、「仕事や生活、家庭等に不安がある際の適切な相談先に関する情報提供」が57.9%と最も高く、次いで「メールやSNS等を活用した相談」が42.9%、「テレワークできる場の提供」が34.7%であった。